

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月22日

上場会社名 株式会社 ティーツー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 康宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼CIO兼サービスカンパニー経理財務部長兼経営企画部長 (氏名) 片山 靖浩 TEL (03) 5408-5532
 半期報告書提出予定日 平成19年11月29日 配当支払開始予定日 平成19年11月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	21,747	9.9	760	156.2	753	185.2	451	807.5
18年8月中間期	19,789	22.9	296	14.1	264	3.3	49	△62.1
19年2月期	44,871	—	1,040	—	997	—	198	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	885	34	—	—
18年8月中間期	97	82	97	62
19年2月期	388	81	388	40

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 △6百万円 18年8月中間期 △8百万円 19年2月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年8月中間期	11,769	4,733	4,733	4,733	37.9	8,781	63	
18年8月中間期	11,889	4,294	4,294	4,294	33.7	7,832	53	
19年2月期	11,858	4,399	4,399	4,399	34.5	8,015	44	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 4,460百万円 18年8月中間期 4,002百万円 19年2月期 4,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	473	△623	△67	△67	1,177	1,177	1,177	1,177
18年8月中間期	882	△625	△209	△209	1,417	1,417	1,417	1,417
19年2月期	1,596	△936	△635	△635	1,394	1,394	1,394	1,394

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年2月期	110 00	110 00	220 00
20年2月期	130 00	—	260 00
20年2月期(予想)	—	130 00	—

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	45,000	0.3	1,240	19.2	1,200	20.3	550	177.4	1,082	78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 551,400株 18年8月中間期 551,400株 19年2月期 551,400株
- ② 期末自己株式数 19年8月中間期 43,450株 18年8月中間期 40,450株 19年2月期 40,450株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	20,192	7.8	856	136.5	862	153.5	374	239.9
18年8月中間期	18,738	27.8	361	54.2	340	52.9	110	13.3
19年2月期	42,244	—	1,221	—	1,209	—	542	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年8月中間期	733	17
18年8月中間期	216	29
19年2月期	1,062	99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	10,633		4,877		45.8	9,597	05	
18年8月中間期	10,710		4,212		39.3	8,243	66	
19年2月期	10,867		4,588		42.2	8,980	06	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 4,874百万円 18年8月中間期 4,212百万円 19年2月期 4,588百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	41,650	△1.4	1,300	6.4	1,300	7.5	500	△7.7	984	35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当中間期の経営成績）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカの信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題が顕在化していることに加え、原油価格を含む原材料価格の高止まりや長期金利の上昇などが懸念されますが、足元の景気を押し下げることには至らない状況であります。個人消費はやや力強さを欠いたものの、雇用の広がりなどから基調としては回復傾向が続いております。

こうした環境の下、当社グループは古本市場事業を中心に売上を伸ばし、連結売上高217億4千7百万円（前年同期比9.9%増）、連結経常利益7億5千3百万円（同185.2%増）、連結中間純利益は4億5千1百万円（同807.5%増）と中間連結会計期間としては過去最高の成果を達成することができました。

利益率の面に関しても売上高営業利益率3.5%（前中間会計期間は1.5%の売上高営業利益率）、売上高経常利益率3.5%（前中間会計期間は1.3%の売上高経常利益率）、売上高中間利益率2.1%（前中間会計期間は0.3%の売上高中間利益率）とそれぞれ大幅に改善されました。

【古本市場事業】

古本市場事業を取り巻く環境を商品別にみると以下ようになります。

「古本」市場におきましては、大手企業の新規出店が鈍化する傾向にあり、一段と成熟度を増す環境が続いております。「家庭用テレビゲーム」市場につきましては、「ニンテンドーDSライト」が好調を持続している中、昨年発売された新型ゲーム機「Wii」が多大人気を集め、テレビゲーム市場の活性化に大きく貢献いたしました。

「音楽及び映像メディアソフト」市場につきましては、音楽ソフト・映像ソフトいずれにおいてもPC及び携帯電話向けのデジタルコンテンツの配信が大きく成長している一方で、パッケージソフト市場は長期的に縮小傾向が見込まれます。

このような環境の下、古本市場事業においては、既存店の店舗競争力の強化に向け、古本を中心としたリサイクル品の販売体制強化、家庭用テレビゲーム市場活性化と音楽・映像パッケージソフト市場の縮小などマーケットの変化に対応した全店舗における店舗レイアウトの変更、出店から年数が経過した店舗の大幅改装（2店舗）、店舗オペレーションの改善等による業務効率化などに注力いたしました。販促活動の面におきましては、夏のキャンペーンとして「古本市場 夏祭」を実施し、売上拡大を図ってまいりました。これらにより、当中間連結会計期間における既存店売上高は対前年同期比8.5%増となりました。

新規出店としては、直営店として古本市場中仙道店（岡山県）、古本市場東住吉店（大阪府）の2店舗を出店し、直営店店舗網のドミナント化を引き続き図ってまいりました。

以上の結果、新品ゲームや中古ゲーム、古本の売上好調などから、当中間連結会計期間における古本市場事業の売上高は201億8千9百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は13億2千6百万円（同22.4%増）と大幅な増収増益となりました。

【アイ・カフェ事業】

「インターネット・コミック・カフェ」市場につきましては、業態の認知度が大きく向上する一方、同業他社間の競争は顕著になり、一部大手企業が新規出店を抑制するなど市場全体の成長が鈍化しつつあります。

このような環境の下、アイ・カフェ事業においては、収益性を最重要視し、立地や賃借条件を厳選した出店方針のもと、新規出店としてはアイ・カフェ仙台駅西口店1店舗の出店となりました。店舗運営面におきましては、新メニューや新サービスの導入、集客や拡販のための様々なキャンペーンの展開など、既存店増収策を実施するとともに、コスト管理の徹底を図りました。これらにより当中間連結会計期間における既存店売上高は対前年同期比7.2%増と堅調に推移いたしました。

連結子会社のインターピア株式会社においては、主力商品であるインターネット・コミック・カフェ向けの店舗運営POSシステム「Necca-Manager」の販売を継続すると同時に、次世代版の店舗運営POSシステムの開発を進めてまいりました。また、インターピア株式会社の関連会社であるNecca Pte. Ltd. を通じ、シンガポールにおいて一部時間制課金型を取り入れた店舗ビジネスのスタートを切りました。

しかしながら、連結子会社インターピア株式会社の新しい店舗運営POSシステムが開発途中であることから、アイ・カフェ事業の売上高は13億4千8百万円（前年同期比16.2%減）となりました。一方、利益面におきましては、新しいPOSシステム開発費用は発生したものの、アイ・カフェ直営既存店の売上増加とともに、直営店の出店数が前年同期5店舗から今中間期1店舗となったことなどにより、営業損失1億2千3百万円（前中間連結会計期間は営業損失3億1千1百万円）と営業損失が大幅に減る結果となりました。

【EC事業】

「EC（電子商取引）」市場は、ブロードバンドや第三代携帯電話の普及により取引環境が整備されたことに加え、取り扱い商材の拡大、広告や流通形態の進化などにより、競争・競合は激化しつつも市場規模は拡大を続けており、携帯電話を利用したEC取引についても急速に拡大する傾向にあります。

このような環境の下、EC事業においては、買取促進のためのキャンペーンを実施し品揃えの強化に努めたほか、「青年コミック特集」「タレント本特集」「DVD特集」など多様なコンテンツをお客様へ提供するなど販売強化に注力いたしました。加えて、RSS（ウェブサイトの更新情報を簡単にまとめて配信する機能）対応サービスの開始など、サイトの利便性の向上に努めてまいりました。これらによりシステム関連売上を除いたEC売上高は、当中間連結会計期間において対前年同期比8.5%増と順調に推移いたしました。

しかしながら、平成19年2月にトナー事業を事業譲渡したことにより、EC事業の売上高は2億5千7百万円（前年同期比6.2%減）に留まりました。一方、利益面におきましては、利益率の高いリサイクル品の売上が着実に伸びたことなどにより、営業利益1千1百万円（前中間連結会計期間は営業損失2千3百万円）となり、半期ベースでの黒字となりました。

『店舗数の推移』

（単位：店）

	期首現在	出店	退店	業態変更	期末現在	増減
古本市場 直営店舗	86	2	—	—	88	2
古本市場 業務提携・FC店舗	26	—	—	—	26	—
ブック・スクウェア 直営店舗	4	—	—	—	4	—
アイ・カフェ 直営店舗	15	1	—	—	16	1
アイ・カフェ FC店舗	17	—	△1	—	16	△1
計	148	3	△1	—	150	2

『ユーブック会員数の推移』

（単位：千人）

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年8月 中間期
累計会員数	238	327	455	586	632
対前年増加数	—	89	128	131	46

（当期の見通し）

今後のわが国経済につきましては、回復基調を保っているとはいえ、その足取りを力強いものにできるかについては、アメリカの信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題など、米国経済の行方が鍵となると思われます。企業の設備投資増加は続くものの、個人消費は足踏みしております。当社グループの属する小売サービス業につきましては、継続的に新規出店が行われているため競合はますます激しさを増す経営環境が続いております。

こうした環境の下、当社グループは主力事業であります古本市場事業の中長期に亘る安定的成長を目指すとともに、業務効率の改善や店舗競争力の強化、経営資源の成長分野への集中などにより、アイ・カフェ事業・EC事業の育成・収益化に取り組み、連結業績の向上を図ってまいります。

古本市場事業におきましては、既存店の店舗競争力向上のため、本部集中管理による店舗レイアウトや棚割の見直しとともに、POPやサインツール類の更新を継続実施し、魅力的な店舗創りに注力してまいります。また、競争力の低下した店舗の大規模改装やスクラップ&ビルドにも引き続き取り組んでまいります。

アイ・カフェ事業におきましては、収益性を重視した立地や賃借条件を厳選し、出店投資を抑制しつつFC店を中心に出店を進めることや、店舗オペレーションを徹底的に見直すことによる店舗収益力の向上を図るとともに、業務提携による事業のシナジー効果創出も検討してまいります。インターピア株式会社においては、新しい店舗運営POSシステム開発による店舗運営ソリューション事業の拡大、コンテンツ流通の質と量の向上による収益改善、シンガポールにおける時間制課金型の店舗ビジネスの着実な立ち上げを進めてまいります。

EC事業におきましては、買取強化によるリサイクル品の品揃えの拡充、効果的な販促活動の実施、サイトの利便性向上による集客力増加、モバイルサイトの強化などを実施し、既存ビジネスでの着実な展開による利益確保を行いつつ、次期以降のビジネスモデルの再検討を行ってまいります。

以上の結果、平成20年2月期の連結売上高は、450億円（前連結会計年度比0.3%増）、連結営業利益は12億4千万円（同19.2%増）、連結経常利益は12億円（同20.3%増）、当期純利益は5億5千万円（同177.4%増）を見込ん

であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の部)

流動資産は前連結会計年度末と比較して2億9百万円減少し、63億5千1百万円となりました。これは新品ゲームを中心とした棚卸資産の減少等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して1億2千1百万円増加し、54億1千8百万円となりました。これは古本市場2店舗、アイ・カフェ1店舗の出店に加え、「全社業務・会計システム再構築プロジェクト」の進行に伴うシステム投資によるものであります。

上記により、当中間連結会計期間末の総資産額は117億6千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して8千8百万円減少いたしました。

(負債の部)

流動負債は前連結会計年度末と比較して1億9千2百万円減少し、48億9千万円となりました。これは新規出店に伴う短期借入金が一時的に増加いたしました。棚卸資産の減少に伴う買掛金の減少が他の流動負債の増加額を上回ったためであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して2億2千9百万円減少し、21億4千5百万円となりました。これは長期借入金の返済によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の負債総額は70億3千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億2千2百万円減少いたしました。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度末と比較して3億3千4百万円増加し、47億3千3百万円となりました。これは株主への配当金の支払いがあったものの、中間連結純利益がそれを上回ったことによるものであります。

上記のような結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は37.9%となり、前連結会計年度末と比較して3.4%上昇いたしました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首から2億1千7百万円減少し、11億7千7百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、4億7千3百万円（前中間連結会計期間は8億8千2百万円の増加）となりました。

これは、法人税を除いた営業キャッシュ・フローは前中間連結会計期間と比べ大きな差がなかったものの、法人税等の支払額が前中間連結会計期間と比べ大きく増加した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は、6億2千3百万円（前中間連結会計期間は6億2千5百万円の増加）となりました。

これは、システム投資等の投資額の増加があったものの、直営店の出店が前年同期より少なかったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は、6千7百万円（前中間連結会計期間は2億9百万円の増加）となりました。

これは、長期借入金の返済額、配当金の支払額、及び自己株式の取得額が法人税等の支払いに充当するため調達した短期借入金金額を上回ったためであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年8月 中間期
自己資本比率 (%)	37.5	34.5	35.0	34.5	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.1	137.6	74.1	41.7	40.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	18.5	6.5	2.3	3.9

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年8月 中間期
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.5	5.0	12.7	25.8	16.4

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、業績に対応した配当を連結配当性向25%以上を目処として、安定的に実施することを基本方針としております。また、キャッシュ・フローの状況に応じて、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元性向を高めていきたいと考えております。なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実など、経営基盤の確立に充当する予定であります。

なお、平成20年2月期の配当金につきましては、平成19年4月20日に発表した「平成19年2月期個別財務諸表の概要」にて発表させていただいたとおり、1株当たり260円（中間配当130円）とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年5月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年2月期決算短信（平成19年4月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.tay2.co.jp/ir/pdf/tanshin_renketsu_20070420.pdf

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,500,649		1,310,696		1,477,937	
2. 売掛金		511,216		320,600		397,947	
3. たな卸資産		3,597,700		3,889,839		4,113,458	
4. その他		685,458		833,047		574,174	
貸倒引当金		△1,036		△3,146		△3,139	
流動資産合計		6,293,987	52.9	6,351,037	54.0	6,560,378	55.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		1,988,917		1,820,276		1,750,571	
(2) 土地		242,279		242,279		242,279	
(3) 建設仮勘定		108,495		20,000		22,000	
(4) その他		341,220	2,680,912	261,836	2,344,392	282,234	2,297,085
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		131,858		203,772		131,337	
(2) その他		92,942	224,801	98,483	302,256	118,867	250,205
3. 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		522,564		527,952		530,372	
(2) 差入保証金		1,514,817		1,595,861		1,568,902	
(3) その他		653,530		648,413		651,309	
貸倒引当金		△1,270	2,689,642	—	2,772,228	—	2,750,583
固定資産合計		5,595,356	47.1	5,418,877	46.0	5,297,874	44.7
資産合計		11,889,343	100.0	11,769,914	100.0	11,858,253	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,714,792		1,270,254		1,859,256	
2. 短期借入金		905,338		1,250,000		900,000	
3. 1年内返済予定 長期借入金		927,507		810,906		902,041	
4. 未払法人税等		136,726		333,113		357,409	
5. 賞与引当金		100,914		114,550		110,583	
6. ポイント値引 引当金		274,424		267,426		292,809	
7. その他	※2	753,862		844,289		661,246	
流動負債合計		4,813,566	40.5	4,890,540	41.6	5,083,347	42.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		2,336,591		1,655,684		1,895,795	
2. 退職給付引当金		115,023		134,323		124,056	
3. 役員退職慰勞 引当金		151,072		171,637		160,561	
4. その他		178,628		184,247		195,307	
固定負債合計		2,781,315	23.4	2,145,892	18.2	2,375,720	20.0
負債合計		7,594,882	63.9	7,036,433	59.8	7,459,067	62.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,165,507	9.8	1,165,507	9.9	1,165,507	9.8
2. 資本剰余金		1,119,796	9.4	1,119,796	9.5	1,119,796	9.4
3. 利益剰余金		2,003,670	16.8	2,491,443	21.2	2,095,937	17.7
4. 自己株式		△290,489	△2.4	△320,091	△2.7	△290,489	△2.4
株主資本合計		3,998,485	33.6	4,456,655	37.9	4,090,752	34.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		3,545	0.0	2,264	0.0	4,066	0.0
2. 為替換算調整勘定		—	—	1,708	0.0	668	0.0
評価・換算差額等 合計		3,545	0.0	3,973	0.0	4,734	0.0
III 新株予約権							
		—	—	2,713	0.0	—	—
IV 少数株主持分							
		292,430	2.5	270,139	2.3	303,698	2.6
純資産合計		4,294,461	36.1	4,733,481	40.2	4,399,186	37.1
負債純資産合計		11,889,343	100.0	11,769,914	100.0	11,858,253	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,789,738	100.0		21,747,611	100.0		44,871,898	100.0
II 売上原価			14,962,016	75.6		16,290,140	74.9		34,518,503	76.9
売上総利益			4,827,722	24.4		5,457,470	25.1		10,353,394	23.1
III 販売費及び 一般管理費										
1. 広告宣伝費		193,319			211,598			330,601		
2. 貸倒引当金 繰入額		294			998			1,374		
3. 従業員給与及び 賞与		721,107			798,139			1,575,146		
4. 雑給		534,134			—			1,109,431		
5. パート・アルバイト 給与		—			540,986			—		
6. 賞与引当金 繰入額		89,338			99,940			99,982		
7. 役員退職慰勞 引当金繰入額		15,311			11,166			24,799		
8. 退職給付費用		10,574			12,986			21,323		
9. 賃借料		863,507			929,828			1,786,385		
10. 減価償却費		136,593			154,841			291,366		
11. その他		1,966,639	4,530,819	22.9	1,936,292	4,696,779	21.6	4,072,951	9,313,362	20.8
営業利益			296,902	1.5		760,691	3.5		1,040,032	2.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,345			4,757			3,799		
2. 受取配当金		99			115			207		
3. 受取賃貸料		38,581			38,479			77,060		
4. その他		18,992	59,019	0.3	17,084	60,436	0.3	36,295	117,363	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		28,476			29,444			60,255		
2. 不動産賃貸費用		32,962			31,302			65,714		
3. 賃貸借契約 解約損		21,391			—			21,391		
4. 持分法による 投資損失		8,605			6,851			11,507		
5. その他		359	91,795	0.5	137	67,737	0.3	1,237	160,106	0.4
経常利益			264,126	1.3		753,391	3.5		997,289	2.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—		116		—	
2. 投資有価証券 売却益		681		—		681	
3. ポイント値引引当 金戻入益		—		—		36,763	
4. 事業譲渡益	※2	13,916		—		31,338	
5. 持分変動利益		—	14,597	0.1	—	36,459	105,242
					116	0.0	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	14,735		2,548		84,786	
2. 減損損失	※4	54,777		21,377		258,755	
3. リース契約解約損		—		787		30,242	
4. 店舗閉鎖賃借契約 解約損		—		—		44,191	
5. 投資有価証券 評価損		12,000		—		19,749	
6. 退職給付費用		53,449	134,962	0.7	—	53,449	491,174
					24,713	0.1	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			143,760	0.7	728,793	3.4	611,356
法人税、住民税及 び事業税	※5	121,866		310,642		472,760	
法人税等調整額		—	121,866	0.6	—	71,526	544,286
			△27,882	△0.2	△33,559	△0.1	△131,178
少数株主損失							
中間 (当期) 純利益			49,776	0.3	451,710	2.1	198,248

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	1,149,645	1,103,933	2,009,603	△290,489	3,972,692
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	15,862	15,862	－	－	31,725
剰余金の配当（注）	－	－	△55,709	－	△55,709
中間純利益	－	－	49,776	－	49,776
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	15,862	15,862	△5,932	－	25,792
平成18年8月31日 残高（千円）	1,165,507	1,119,796	2,003,670	△290,489	3,998,485

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年2月28日 残高（千円）	4,020	320,313	4,297,026
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行	－	－	31,725
剰余金の配当（注）	－	－	△55,709
中間純利益	－	－	49,776
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△474	△27,882	△28,356
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△474	△27,882	△2,564
平成18年8月31日 残高（千円）	3,545	292,430	4,294,461

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,165,507	1,119,796	2,095,937	△290,489	4,090,752
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△56,204	—	△56,204
中間純利益	—	—	451,710	—	451,710
自己株式の取得	—	—	—	△29,602	△29,602
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	395,506	△29,602	365,903
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,165,507	1,119,796	2,491,443	△320,091	4,456,655

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			
平成19年2月28日 残高 (千円)	4,066	668	—	303,698	4,399,186
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△56,204
中間純利益	—	—	—	—	451,710
自己株式の取得	—	—	—	—	△29,602
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△1,802	1,040	2,713	△33,559	△31,608
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,802	1,040	2,713	△33,559	334,295
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,264	1,708	2,713	270,139	4,733,481

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	1,149,645	1,103,933	2,009,603	△290,489	3,972,692
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	15,862	15,862	—	—	31,725
剰余金の配当(注)	—	—	△55,709	—	△55,709
剰余金の配当	—	—	△56,204	—	△56,204
当期純利益	—	—	198,248	—	198,248
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	15,862	15,862	86,334	—	118,059
平成19年2月28日 残高（千円）	1,165,507	1,119,796	2,095,937	△290,489	4,090,752

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年2月28日 残高（千円）	4,020	—	320,313	4,297,026
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	31,725
剰余金の配当(注)	—	—	—	△55,709
剰余金の配当	—	—	—	△56,204
当期純利益	—	—	—	198,248
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	46	668	△16,614	△15,899
連結会計年度中の変動額合計（千円）	46	668	△16,614	102,160
平成19年2月28日 残高（千円）	4,066	668	303,698	4,399,186

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		143,760	728,793	611,356
減価償却費		232,634	223,858	483,979
減損損失		54,777	21,377	258,755
ポイント値引引当金の 増減額(減少:△)		10,494	△25,383	28,878
賞与引当金の増加額		5,663	3,966	15,332
退職給付引当金の 増加額		62,719	10,267	71,752
役員退職慰労引当金の 増加額		2,019	11,076	11,507
貸倒引当金の増加額		294	6	1,126
受取利息及び受取 配当金		△1,445	△4,872	△4,007
支払利息		28,476	29,444	60,255
持分法による投資 損失		8,605	6,851	11,507
長期貸付金の家賃 相殺額		34,604	36,712	64,067
投資有価証券評価損		12,000	—	19,749
固定資産売却益		—	△116	—
固定資産除却損		14,735	2,548	84,152
事業譲渡益		△13,916	—	△31,338
売上債権の増減額 (増加:△)		△182,912	77,346	△69,643
たな卸資産の増減額 (増加:△)		180,896	223,471	△333,946
その他流動資産の 増加額		△87,691	△56,499	△42,473
仕入債務の増減額 (減少:△)		368,547	△589,001	513,011
その他流動負債の 増加額		67,416	120,333	93,637
その他		33,411	33,803	29,523
小計		975,090	853,985	1,877,184

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の 受取額		318	2,948	1,050
利息の支払額		△30,090	△29,259	△61,854
法人税等の支払額		△62,930	△354,293	△219,644
営業活動によるキャッ シュ・フロー		882,388	473,381	1,596,736
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の純増加額		△3	△50,010	△16
有形固定資産の取得に よる支出		△538,698	△231,727	△733,393
有形固定資産の売却に よる収入		—	150	—
無形固定資産の取得に よる支出		△25,634	△48,253	△67,230
差入保証金の払込によ る支出		△104,527	△50,784	△174,646
差入保証金の返還によ る収入		10,190	22,844	38,322
投資有価証券の取得に よる支出		△1,250	△1,263	△63,204
投資有価証券の売却に よる収入		4,000	—	52,000
短期貸付金の貸付によ る支出		—	△200,000	—
長期貸付金の貸付によ る支出		△86,911	△34,781	△110,639
事業譲渡による収入		159,985	—	181,985
その他		△42,226	△29,697	△59,407
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△625,075	△623,523	△936,231

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の 純増減額(純減少額:△)		△794,662	350,000	△800,000
長期借入れによる収入		1,120,000	130,000	1,120,000
長期借入金の返済による 支出		△510,454	△461,245	△976,716
株式発行による収入		31,365	—	31,365
少数株主への株式の発行 による収入		—	—	101,371
親会社による配当金の 支払額		△55,448	△56,123	△111,138
自己株式の取得による 支出		—	△29,740	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△209,199	△67,109	△635,117
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額 (減少:△)		48,113	△217,251	25,388
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		1,369,502	1,394,891	1,369,502
Ⅶ 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※	1,417,616	1,177,639	1,394,891

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱ユーブック ㈱アイ・カフェ インターピア㈱</p> <p>上記以外に子会社はありません。</p>	同左	同左
2. 持分法適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 (有)アゲイン、㈱さっぽろ古本市場、㈱トップブックス、(有)ブイレックス二十一古本市場、㈱ばんぐら、㈱オフィスサプライ</p> <p>㈱オフィスサプライは、平成18年7月3日に有限会社から株式会社に組織変更しております。</p> <p>上記以外に関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 7社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 (有)アゲイン、㈱トップブックス、(有)ブイレックス二十一古本市場、㈱ばんぐら、㈱オフィスサプライ、NECCA PTE. LTD.、㈱良品トナー</p> <p>上記以外に関連会社はありません。</p> <p>㈱良品トナーは、当社持分法適用関連会社㈱オフィスサプライが、同社を設立したことにより関連会社となったため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 (有)アゲイン、㈱トップブックス、(有)ブイレックス二十一古本市場、㈱ばんぐら、㈱オフィスサプライ、NECCA PTE. LTD.</p> <p>上記以外に関連会社はありません。</p> <p>NECCA PTE. LTD. は、当社連結子会社インターピア㈱が、同社の設立に伴い株式を取得したことにより関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>㈱さっぽろ古本市場は特別清算が終了したため、持分法適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱ユーブック及び㈱アイ・カフェの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>インターピア㈱の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち㈱ユーブック及び㈱アイ・カフェの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>インターピア㈱の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 (1) 商品 …主として移動平均法による原価法 (2) 食材 …最終仕入原価法 (3) 貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 その他 5～10年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) 食材 同左 (3) 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) 食材 同左 (3) 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 その他 5～10年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント値引引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント値引引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3カ月以内の定期預金等からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3カ月以内の定期預金等からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,002,030千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,095,487千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(改正 企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に準じた方法で会計処理を行っております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
_____	(連結損益計算書関係) 「パート・アルバイト給与」は従来、「雑給」と表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来、簡便法によっておりましたが、当中間連結会計期間より原則法による算定方法に変更しております。この変更は、当中間連結会計期間において、当社アイ・カフェ事業部門を会社分割し、当事業に従事する従業員を連結子会社㈱アイ・カフェに承継した後においても、当社単体従業員数が300人以上となることが確定したことにより、退職給付債務の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。なお、この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額53,449千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が1,442千円、税金等調整前中間純利益が54,892千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>(建物の残存価額)</p> <p>当社及び連結子会社の建物については、従来、残存価額を取得原価の5%と見積り減価償却を行っておりましたが、すべての建物を当中間連結会計期間から残存価額をゼロとして減価償却する方法に変更しております。この変更は、近年の店舗閉鎖時における建物処分損の重要性が増してきたため、建物の残存価額の見直しを行ったことによるものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ26,306千円減少しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来、簡便法によっておりましたが、当連結会計年度より原則法による算定方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度において、当社アイ・カフェ事業部門を会社分割し、当事業に従事する従業員を連結子会社㈱アイ・カフェに承継した後においても、当社単体従業員数が300人以上となることが確定したことにより、退職給付債務の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、当連結会計年度期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額53,449千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が5,064千円、税金等調整前当期純利益が58,514千円、それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,490,971千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,843,940千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,663,548千円
※2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 同左	—————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	※1. 固定資産売却益の内訳 有形固定資産そ 116千円 の他 —————	—————
※2. 事業譲渡益 アイ・カフェ桜木インター店の事業譲渡に伴う譲渡益であります。		※2. 事業譲渡益 当社のアイ・カフェ桜木インター店及びグループ内業務再編を目的とした連結子会社㈱ユーブックのウェブサイトを通じたトナーカートリッジの販売事業の事業譲渡に伴う譲渡益であります。
※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 485千円 有形固定資産そ 231 の他 ソフトウェア 13,384 撤去費用 634 計 14,735	※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 213千円 有形固定資産そ 745 の他 ソフトウェア 1,589 計 2,548	※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 53,582千円 有形固定資産そ 12,790 の他 ソフトウェア 17,228 無形固定資産の その他 225 投資その他の資 産のその他 325 撤去費用 634 計 84,786

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																							
<p>※4. 減損損失 当連結中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※4. 減損損失 当連結中間会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※4. 減損損失 当連結会社年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿圏</td> <td>アイ・カフェ 店舗1店舗</td> <td>建物及び構築物、 有形固定資産その他、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	近畿圏	アイ・カフェ 店舗1店舗	建物及び構築物、 有形固定資産その他、ソフトウェア、リース資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿圏</td> <td>アイ・カフェ 店舗1店舗</td> <td>建物及び構築物、 有形固定資産その他、リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	近畿圏	アイ・カフェ 店舗1店舗	建物及び構築物、 有形固定資産その他、リース資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">関東圏</td> <td>古本市場店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、 器具備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>アイ・カフェ 店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、 器具備品、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>アイ・カフェ 店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、 器具備品、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	関東圏	古本市場店舗 1店舗	建物及び構築物、 器具備品、リース資産	アイ・カフェ 店舗 2店舗	建物及び構築物、 器具備品、ソフトウェア、リース資産	近畿圏	アイ・カフェ 店舗 1店舗	建物及び構築物、 器具備品、ソフトウェア、リース資産
場所	用途	種類																							
近畿圏	アイ・カフェ 店舗1店舗	建物及び構築物、 有形固定資産その他、ソフトウェア、リース資産																							
場所	用途	種類																							
近畿圏	アイ・カフェ 店舗1店舗	建物及び構築物、 有形固定資産その他、リース資産																							
場所	用途	種類																							
関東圏	古本市場店舗 1店舗	建物及び構築物、 器具備品、リース資産																							
	アイ・カフェ 店舗 2店舗	建物及び構築物、 器具備品、ソフトウェア、リース資産																							
近畿圏	アイ・カフェ 店舗 1店舗	建物及び構築物、 器具備品、ソフトウェア、リース資産																							
<p>当社グループは、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を、減損損失(54,777千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物28,059千円、有形固定資産その他5,770千円、ソフトウェア232千円及びリース資産20,714千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>	<p>当社グループは、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を、減損損失(21,377千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物7,780千円、有形固定資産その他8,491千円及びリース資産5,106千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>	<p>当社グループは、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については、将来の回収可能性を勘案したうえで固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額及び、その店舗にて使用しているリース資産のリース残債を減額し、当該減少額を合計し、減損損失(258,755千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物173,413千円、器具備品29,544千円、ソフトウェア544千円及びリース資産55,252千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>																							
<p>※5. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※5. 同左</p>	<p>———</p>																							

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	546,900	4,500	—	551,400
合計	546,900	4,500	—	551,400
自己株式				
普通株式	40,450	—	—	40,450
合計	40,450	—	—	40,450

（注） 普通株式の発行済株式の増加4,500株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年5月29日 定時株主総会	普通株式	55,709	110	平成18年2月28日	平成18年5月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年10月18日 取締役会	普通株式	56,204	利益剰余金	110	平成18年8月31日	平成18年11月7日

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	551,400	—	—	551,400
合計	551,400	—	—	551,400
自己株式				
普通株式	40,450	3,000	—	43,450
合計	40,450	3,000	—	43,450

(注) 普通株式の自己株式の増加3,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとし ての平成19年新株予約権	—	—	—	—	—	2,713
	合計	—	—	—	—	—	2,713

(注) スtock・オプションとしての平成19年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 定時株主総会	普通株式	56,204	110	平成19年2月28日	平成19年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	66,033	利益剰余金	130	平成19年8月31日	平成19年11月5日

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	546,900	4,500	—	551,400
合計	546,900	4,500	—	551,400
自己株式				
普通株式	40,450	—	—	40,450
合計	40,450	—	—	40,450

（注）普通株式数の増加4,500株はストックオプションに係る新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年5月29日 定時株主総会	普通株式	55,709	110	平成18年2月28日	平成18年5月29日
平成18年10月18日 取締役会	普通株式	56,204	110	平成18年8月31日	平成18年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 定時株主総会	普通株式	56,204	利益剰余金	110	平成19年2月28日	平成19年5月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,500,649千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 83,033$ <hr/> 現金及び現金同等物 1,417,616	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,310,696千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 133,056$ <hr/> 現金及び現金同等物 1,177,639	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) 現金及び預金勘定 1,477,937千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 83,046$ <hr/> 現金及び現金同等物 1,394,891

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他	1,702,731	1,198,442	12,315	491,973	有形固定資産その他	1,335,463	957,080	42,419	335,963	有形固定資産その他	1,603,701	1,164,484	40,550	398,667
ソフトウェア	79,823	61,333	-	18,490	ソフトウェア	33,579	18,842	-	14,737	ソフトウェア	27,449	16,147	-	11,302
合計	1,782,554	1,259,775	12,315	510,463	合計	1,369,042	975,922	42,419	350,700	合計	1,631,151	1,180,631	40,550	409,969
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 310,795千円 1年超 480,209 合計 791,005 リース資産減損勘定の残高 20,714千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 246,438千円 1年超 359,157 合計 605,596 リース資産減損勘定の残高 46,518千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 269,674千円 1年超 436,540 合計 706,215 リース資産減損勘定の残高 52,293千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 198,405千円 減価償却費相当額 159,127千円 支払利息相当額 11,946千円 減損損失 20,714千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 155,084千円 リース資産減損勘定の取崩額 10,881千円 減価償却費相当額 107,640千円 支払利息相当額 9,832千円 減損損失 5,106千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 387,665千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,959千円 減価償却費相当額 326,487千円 支払利息相当額 23,967千円 減損損失 55,252千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前中間連結会計期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 59,758千円 1年超 202,082 合計 261,841	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 93,407千円 1年超 251,681 合計 345,088	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 59,758千円 1年超 172,202 合計 231,961

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	14,822	20,775	5,952
合計	14,822	20,775	5,952

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	105,249
合計	105,249

当中間連結会計期間末（平成19年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	17,343	21,145	3,801
合計	17,343	21,145	3,801

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	49,500
合計	49,500

前連結会計年度末（平成19年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	16,080	22,908	6,827
合計	16,080	22,908	6,827

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	49,500
合計	49,500

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,937,861	1,609,926	241,951	19,789,738	—	19,789,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,449	—	32,348	33,798	△33,798	—
計	17,939,311	1,609,926	274,299	19,823,537	△33,798	19,789,738
営業費用	16,855,771	1,921,417	297,640	19,074,829	418,006	19,492,835
営業利益 (△は営業損失)	1,083,539	△311,490	△23,341	748,707	△451,804	296,902

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売
- (2) アイ・カフェ事業……………飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート
- (3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は437,003千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事能力開発等の本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,182,050	1,348,632	216,928	21,747,611	—	21,747,611
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,970	—	40,358	47,328	△47,328	—
計	20,189,021	1,348,632	257,286	21,794,940	△47,328	21,747,611
営業費用	18,862,908	1,472,466	245,510	20,580,886	406,034	20,986,920
営業利益 (△は営業損失)	1,326,112	△123,834	11,776	1,214,054	△453,363	760,691

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売及びリサイクル品の卸売り
- (2) アイ・カフェ事業……………飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート
- (3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は433,058千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事能力開発・総務等の本社管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,426,791	2,953,851	491,255	44,871,898	—	44,871,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,131	—	76,728	82,860	△82,860	—
計	41,432,923	2,953,851	567,984	44,954,758	△82,860	44,871,898
営業費用	39,041,110	3,372,363	597,066	43,010,540	821,325	43,831,866
営業利益 (△は営業損失)	2,391,812	△418,512	△29,082	1,944,217	△904,185	1,040,032

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売
- (2) アイ・カフェ事業……………飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート
- (3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は870,090千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事能力開発・総務等の本社管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 7,832.53円 1株当たり中間純利益 97.82円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 97.62円	1株当たり純資産額 8,781.63円 1株当たり中間純利益 885.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 8,015.44円 1株当たり当期純利益 388.81円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 388.40円

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	49,776	451,710	198,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	49,776	451,710	198,248
期中平均株式数(株)	508,839	510,211	509,885
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,067	—	538
(うち新株予約権)	(1,067)	—	(538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月27日定時 株主総会決議による新 株予約権(株式の数 8,740株) 平成17年5月26日定時 株主総会決議による新 株予約権(株式の数 11,050株)	平成16年5月27日定時 株主総会決議による新 株予約権(株式の数 7,640株) 平成17年5月26日定時 株主総会決議による新 株予約権(株式の数 10,060株) 平成19年5月28日定時 株主総会決議による新 株予約権(株式の数 9,680株)	平成16年5月27日定時 株主総会決議による新 株予約権(株式の数 8,160株) 平成17年5月26日定時 株主総会決議による新 株予約権(株式の数 10,720株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額（千円）	4,294,461	4,733,481	4,399,186
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	292,430	272,852	303,698
（うち新株予約権）	—	(2,713)	—
（うち少数株主持分）	(292,430)	(270,139)	(303,698)
普通株式に係る中間期末（期末）の 純資産額（千円）	4,002,030	4,460,628	4,095,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）の普通株式の数（株）	510,950	507,950	510,950

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		<p>(ストック・オプション)</p> <p>当社は、平成19年5月28日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対しストック・オプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、従業員に対しストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式 2. 株式の数 <ol style="list-style-type: none"> ① 取締役及び監査役を付与対象とする新株予約権の目的である株式数については、当社普通株式5,500株を上限とする。 ② 従業員を付与対象とする新株予約権の目的である株式数については、当社普通株式4,600株を上限とする。 3. 新株予約権の総数 <ol style="list-style-type: none"> ① 取締役及び監査役を付与対象とする新株予約権については、5,500個を上限とする。 ② 従業員を付与対象とする新株予約権については、4,600個を上限とする。 4. 新株予約権と引換えに払込む金額 金銭の払込を要しないものとする。 5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により受け取ることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.10を乗じた金額とする。但し、その金額が割当日の終値(当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。 6. 新株予約権の行使期間 平成21年6月1日から平成23年5月31日まで

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		764,772		760,457		831,486	
2. 売掛金		226,809		186,717		244,961	
3. たな卸資産		3,538,230		3,792,633		4,051,280	
4. その他		689,856		857,117		640,608	
貸倒引当金		△443		△778		△627	
流動資産合計		5,219,224	48.7	5,596,147	52.6	5,767,710	53.1
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,622,739		1,002,715		953,301	
(2) 土地		242,279		242,279		242,279	
(3) 建設仮勘定		93,495		20,000		22,000	
(4) その他		388,488		270,890		264,412	
有形固定資産合計		2,347,002		1,535,885		1,481,993	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		80,853		138,189		76,322	
(2) その他		12,409		12,395		12,402	
無形固定資産合計		93,263		150,585		88,725	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		562,304		1,060,299		1,243,754	
(2) 長期貸付金		456,506		465,452		466,093	
(3) 差入保証金		1,434,579		1,264,787		1,254,738	
(4) その他		599,040		560,405		564,014	
貸倒引当金		△1,270					
投資その他の資産合計		3,051,160		3,350,944		3,528,600	
固定資産合計		5,491,426	51.3	5,037,415	47.4	5,099,319	46.9
資産合計		10,710,651	100.0	10,633,563	100.0	10,867,029	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,469,668		1,215,162		1,803,266	
2. 短期借入金		900,000		1,200,000		900,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		761,695		583,029		655,921	
4. 未払法人税等		135,635		322,255		343,000	
5. 賞与引当金		97,950		99,940		96,988	
6. ポイント値引引当金		266,176		255,942		281,802	
7. その他	※2	596,796		585,543		449,690	
流動負債合計		4,227,923	39.5	4,261,874	40.1	4,530,669	41.7
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,843,117		1,060,031		1,324,275	
2. 退職給付引当金		115,023		130,083		121,534	
3. 役員退職慰労引当金		135,700		149,195		142,550	
4. その他		176,787		154,841		159,636	
固定負債合計		2,270,628	21.2	1,494,153	14.1	1,747,996	16.1
負債合計		6,498,552	60.7	5,756,027	54.2	6,278,666	57.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,165,507	10.9	1,165,507	11.0	1,165,507	10.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,119,796		1,119,796		1,119,796	
資本剰余金合計		1,119,796	10.4	1,119,796	10.5	1,119,796	10.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		16,117		16,117		16,117	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,740,000		1,940,000		1,740,000	
繰越利益剰余金		457,621		951,228		833,364	
利益剰余金合計		2,213,739	20.7	2,907,346	27.3	2,589,481	23.9
4. 自己株式		△290,489	△2.7	△320,091	△3.0	△290,489	△2.7
株主資本合計		4,208,554	39.3	4,872,558	45.8	4,584,296	42.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		3,545	0.0	2,264	0.0	4,066	0.0
評価・換算差額等合計		3,545	0.0	2,264	0.0	4,066	0.0
III 新株予約権		—	—	2,713	0.0	—	—
純資産合計		4,212,099	39.3	4,877,535	45.8	4,588,363	42.2
負債純資産合計		10,710,651	100.0	10,633,563	100.0	10,867,029	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,738,380	100.0		20,192,827	100.0		42,244,968	100.0
II 売上原価			14,180,403	75.7		15,090,512	74.7		32,474,249	76.9
売上総利益			4,557,976	24.3		5,102,314	25.3		9,770,718	23.1
III 販売費及び一般管理費			4,196,008	22.4		4,246,299	21.0		8,548,804	20.2
営業利益			361,967	1.9		856,014	4.3		1,221,914	2.9
IV 営業外収益	※1		57,832	0.3		59,832	0.3		123,859	0.3
V 営業外費用	※2		79,667	0.4		53,515	0.3		136,576	0.3
経常利益			340,132	1.8		862,332	4.3		1,209,197	2.9
VI 特別利益	※3		11,904	0.0		116	0.0		48,668	0.1
VII 特別損失	※4		121,719	0.6		183,668	0.9		214,988	0.5
税引前中間(当期) 純利益			230,317	1.2		678,780	3.4		1,042,876	2.5
法人税、住民税及び 事業税	※6	120,261			304,711			462,971		
法人税等調整額		—	120,261	0.6	—	304,711	1.5	37,902	500,873	1.2
中間(当期)純利益			110,055	0.6		374,068	1.9		542,003	1.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		自己株式		
				その他利益剰余金				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日 残高(千円)	1,149,645	1,103,933	16,117	1,740,000	403,275	△290,489	4,122,482	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	15,862	15,862	—	—	—	—	31,725	
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△55,709	—	△55,709	
中間純利益	—	—	—	—	110,055	—	110,055	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	15,862	15,862	—	—	54,346	—	86,071	
平成18年8月31日 残高(千円)	1,165,507	1,119,796	16,117	1,740,000	457,621	△290,489	4,208,554	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日 残高(千円)	4,020	4,126,502
中間会計期間中の変動額		
新株の発行	—	31,725
剰余金の配当(注)	—	△55,709
中間純利益	—	110,055
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△474	△474
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△474	85,596
平成18年8月31日 残高(千円)	3,545	4,212,099

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年2月28日 残高(千円)	1,165,507	1,119,796	16,117	1,740,000	833,364	△290,489	4,584,296
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△56,204	—	△56,204
別途積立金の積立	—	—	—	200,000	△200,000	—	—
中間純利益	—	—	—	—	374,068	—	374,068
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△29,602	△29,602
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	200,000	117,864	△29,602	288,261
平成19年8月31日 残高(千円)	1,165,507	1,119,796	16,117	1,940,000	951,228	△320,091	4,872,558

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年2月28日 残高(千円)	4,066	—	4,588,363
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△56,204
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	374,068
自己株式の取得	—	—	△29,602
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,802	2,713	911
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,802	2,713	289,172
平成19年8月31日 残高(千円)	2,264	2,713	4,877,535

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高(千円)	1,149,645	1,103,933	16,117	1,740,000	403,275	△290,489	4,122,482	
事業年度中の変動額								
新株の発行	15,862	15,862	—	—	—	—	31,725	
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△55,709	—	△55,709	
剰余金の配当	—	—	—	—	△56,204	—	△56,204	
当期純利益	—	—	—	—	542,003	—	542,003	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	15,862	15,862	—	—	430,089	—	461,814	
平成19年2月28日 残高(千円)	1,165,507	1,119,796	16,117	1,740,000	833,364	△290,489	4,584,296	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日 残高(千円)	4,020	4,126,502
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	31,725
剰余金の配当(注)	—	△55,709
剰余金の配当	—	△56,204
当期純利益	—	542,003
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	46	46
事業年度中の変動額合計(千円)	46	461,860
平成19年2月28日 残高(千円)	4,066	4,588,363

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>(1) 商品 …主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 食材 …最終仕入原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>_____</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>_____</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～20年 その他 5～20年</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～20年 その他 5～20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(ロ)無形固定資産 ソフトウェア …自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 …定額法 (ハ)長期前払費用 定額法	(ロ)無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左	(ロ)無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ)ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)ポイント値引引当金 同左 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (ホ)役員退職慰労引当金 同左	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)ポイント値引引当金 同左 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,212,099千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,588,363千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に準じた方法で会計処理を行っております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、従来、簡便法によっておりましたが、当中間会計期間より原則法による算定方法に変更しております。この変更は、当中間会計期間において、当社アイ・カフェ事業を会社分割し、当事業に従事する従業員を連結子会社㈱アイ・カフェに承継した後においても、当社単体従業員数が300人以上となることが確定したことにより、退職給付債務の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。なお、この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額53,449千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が1,442千円、税引前中間純利益が54,892千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>(建物の残存価額)</p> <p>当社の建物については、従来、残存価額を取得原価の5%と見積り減価償却を行っておりましたが、すべての建物を当中間会計期間から残存価額をゼロとして減価償却する方法に変更しております。この変更は、近年の店舗閉鎖時における建物処分損の重要性が増してきたため、建物の残存価額の見直しを行ったことによるものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ20,783千円減少しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来、簡便法によっておりましたが、当事業年度より原則法による算定方法に変更しております。この変更は、当事業年度において、当社アイ・カフェ事業部門を会社分割し、当事業に従事する従業員を連結子会社㈱アイ・カフェに承継した後においても、当社単体従業員数が300人以上となることが確定したことにより、退職給付債務の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、当事業年度期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額53,449千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が5,064千円、税引前当期純利益が58,514千円、それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,364,713千円</p> <p>※2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,348,253千円</p> <p>※2. 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,239,277千円</p> <p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,140千円 受取賃貸料 38,581千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 24,954千円 不動産賃貸費用 32,962千円 賃貸借契約解約 21,391千円 損</p> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p>事業譲渡益 11,904千円</p> <p>アイ・カフェ桜木インター店の事業譲渡に伴う譲渡益であります。</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,765千円 受取賃貸料 38,479千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 22,074千円 不動産賃貸費用 31,302千円</p> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 116千円</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,816千円 受取賃貸料 77,060千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 48,861千円 不動産賃貸費用 65,714千円 賃貸借契約解約 21,391千円 損</p> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p>ポイント値引引当 36,763千円 金戻入益 事業譲渡益 11,904千円</p> <p>アイ・カフェ桜木インター店の事業譲渡に伴う譲渡益であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																			
<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>1,351千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>54,917千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評 価損</td> <td>12,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>53,449千円</td> </tr> </table> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿圏</td> <td>アイ・カフェ店 舗1店舗</td> <td>建物、有形固定 資産その他、ソ フトウェア、 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については帳簿価額を減額し、当該減少額及び、その店舗にて使用しているリース資産のリース残債を減額し、当該減少額を合計し、減損損失(54,917千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物28,059千円、有形固定資産その他5,911千円、ソフトウェア232千円及びリース資産20,714千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>161,473千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32,533千円</td> </tr> </table> <p>※6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	固定資産除却損	1,351千円	減損損失	54,917千円	投資有価証券評 価損	12,000千円	退職給付費用	53,449千円	場所	用途	種類	近畿圏	アイ・カフェ店 舗1店舗	建物、有形固定 資産その他、ソ フトウェア、 リース資産	有形固定資産	161,473千円	無形固定資産	32,533千円	<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>213千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評 価損</td> <td>183,454千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>111,007千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23,098千円</td> </tr> </table> <p>※6. 同左</p>	固定資産除却損	213千円	関係会社株式評 価損	183,454千円	有形固定資産	111,007千円	無形固定資産	23,098千円	<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>12,831千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>111,990千円</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約 損</td> <td>12,417千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評 価損</td> <td>19,749千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評 価損</td> <td>4,549千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>53,449千円</td> </tr> </table> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東圏</td> <td>古本市場店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、 器具備品、ソフ トウェア、リー ス資産</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>アイ・カフェ 店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、 器具備品、ソフ トウェア、リー ス資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については、将来の回収可能性を勘案したうえで帳簿価額を減額し、当該減少額及び、その店舗にて使用しているリース資産のリース残債を減額し、当該減少額を合計し、減損損失(111,990千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物66,547千円、構築物1,791千円、器具備品6,921千円、ソフトウェア232千円及びリース資産36,499千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>264,393千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>66,758千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	12,831千円	減損損失	111,990千円	リース契約解約 損	12,417千円	投資有価証券評 価損	19,749千円	関係会社株式評 価損	4,549千円	退職給付費用	53,449千円	場所	用途	種類	関東圏	古本市場店舗 1店舗	建物及び構築物、 器具備品、ソフ トウェア、リー ス資産	近畿圏	アイ・カフェ 店舗 1店舗	建物及び構築物、 器具備品、ソフ トウェア、リー ス資産	有形固定資産	264,393千円	無形固定資産	66,758千円
固定資産除却損	1,351千円																																																				
減損損失	54,917千円																																																				
投資有価証券評 価損	12,000千円																																																				
退職給付費用	53,449千円																																																				
場所	用途	種類																																																			
近畿圏	アイ・カフェ店 舗1店舗	建物、有形固定 資産その他、ソ フトウェア、 リース資産																																																			
有形固定資産	161,473千円																																																				
無形固定資産	32,533千円																																																				
固定資産除却損	213千円																																																				
関係会社株式評 価損	183,454千円																																																				
有形固定資産	111,007千円																																																				
無形固定資産	23,098千円																																																				
固定資産除却損	12,831千円																																																				
減損損失	111,990千円																																																				
リース契約解約 損	12,417千円																																																				
投資有価証券評 価損	19,749千円																																																				
関係会社株式評 価損	4,549千円																																																				
退職給付費用	53,449千円																																																				
場所	用途	種類																																																			
関東圏	古本市場店舗 1店舗	建物及び構築物、 器具備品、ソフ トウェア、リー ス資産																																																			
近畿圏	アイ・カフェ 店舗 1店舗	建物及び構築物、 器具備品、ソフ トウェア、リー ス資産																																																			
有形固定資産	264,393千円																																																				
無形固定資産	66,758千円																																																				

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	40,450	—	—	40,450
合計	40,450	—	—	40,450

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	40,450	3,000	—	43,450
合計	40,450	3,000	—	43,450

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,000株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式	40,450	—	—	40,450
合計	40,450	—	—	40,450

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他	1,680,887	1,185,476	12,315	483,095	有形固定資産その他	1,100,963	799,635	13,576	287,750	有形固定資産その他	1,369,142	1,020,661	13,576	334,903
ソフトウェア	78,023	59,842	—	18,180	ソフトウェア	24,129	15,595	—	8,533	ソフトウェア	25,649	14,541	—	11,107
合計	1,758,910	1,245,318	12,315	501,276	合計	1,125,092	815,231	13,576	296,284	合計	1,394,791	1,035,203	13,576	346,011
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 305,793千円 1年超 471,647 合計 777,440 リース資産減損勘定の残高 20,714千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 197,129千円 1年超 281,898 合計 479,027 リース資産減損勘定の残高 12,190千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 218,627千円 1年超 339,253 合計 557,880 リース資産減損勘定の残高 15,784千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 195,777千円 減価償却費相当額 155,337千円 支払利息相当額 11,737千円 減損損失 20,714千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 127,009千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,594千円 減価償却費相当額 90,577千円 支払利息相当額 7,930千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 357,422千円 減価償却費相当額 292,791千円 支払利息相当額 21,617千円 減損損失 36,499千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 59,758千円	1年内 24,014千円	1年内 24,014千円
1年超 202,082	1年超 44,026	1年超 56,033
合計 261,841	合計 68,040	合計 80,048

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																				
<p>(会社分割)</p> <p>当社は、平成18年5月29日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、平成18年9月1日付で、当社のアイ・カフェ事業部門を連結子会社株式会社アイ・カフェに承継する分社型吸収分割を実施いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループにおけるアイ・カフェ事業は、当社連結子会社の株式会社アイ・カフェが直営店の運営及びフランチャイズ(F C)本部として創業し、当社グループの事業政策として出店を加速するため、当社が株式会社アイ・カフェのF Cとなり、グループ直営店の拡大を展開してまいりました。</p> <p>今回の会社分割は、当社に属するアイ・カフェ事業部門を株式会社アイ・カフェに承継させ、株式会社アイ・カフェに当社グループのアイ・カフェ事業を集約することで、より一層機動的な意思決定や業務効率の改善を容易とし、さらなる事業の発展を目的としてグループ事業の再編を行うものであります。</p> <p>(2) 分割期日</p> <p>平成18年9月1日</p> <p>(3) 分割承継会社の概要</p> <p>①商号 株式会社アイ・カフェ ②事業内容 インターネット・コミック・カフェの店舗運営及びフランチャイズ事業</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>株式会社アイ・カフェは本分割に際して普通株式を12,000株発行し、その全てを当社に割り当てる。</p> <p>(5) 承継した資産及び負債 (平成18年8月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="153 1691 574 1989"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>119,836</td> <td>流動負債</td> <td>201,827</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,032,754</td> <td>固定負債</td> <td>230,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,152,590</td> <td>合計</td> <td>432,590</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	帳簿価額 (千円)	項目	帳簿価額 (千円)	流動資産	119,836	流動負債	201,827	固定資産	1,032,754	固定負債	230,763	合計	1,152,590	合計	432,590	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション)</p> <p>当社は、平成19年5月28日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対しストック・オプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、従業員に対しストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式 株式の数 <ol style="list-style-type: none"> 取締役及び監査役を付与対象とする新株予約権の目的である株式数については、当社普通株式5,500株を上限とする。 従業員を付与対象とする新株予約権の目的である株式数については、当社普通株式4,600株を上限とする。 新株予約権の総数 <ol style="list-style-type: none"> 取締役及び監査役を付与対象とする新株予約権については、5,500個を上限とする。 従業員を付与対象とする新株予約権については、4,600個を上限とする。 新株予約権と引換えに払込む金額 金銭の払込を要しないものとする。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により受け取ることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.10を乗じた金額とする。但し、その金額が割当日の終値(当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。 新株予約権の行使期間 平成21年6月1日から平成23年5月31日まで
資産		負債																				
項目	帳簿価額 (千円)	項目	帳簿価額 (千円)																			
流動資産	119,836	流動負債	201,827																			
固定資産	1,032,754	固定負債	230,763																			
合計	1,152,590	合計	432,590																			